事例No.	1653
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	福岡県北九州市、宗像市、福津市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・事務の共同実施 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

宗像地区水道事業統合（広域化）から包括業務委託へ

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【福岡県宗像地区事務組合】
宗像地区水道事業統合（広域化）から包括業務委託へ

広域化等 **水道事業**

福岡県宗像地区事務組合経営施設課

● 取組の概要

平成22年、宗像地区事務組合用水供給事業と宗像市水道事業及び福津市水道事業の垂直統合を行い、宗像地区事務組合による水道事業（末端給水）を開始した。さらに、平成28年、水道事業を包括的に北九州市に委託した。

◆総事業費　包括委託料（負担金含む）　921,284千円

◆背景

- 宗像地区事務組合では、経営の効率化のため、構成団体である宗像市と福津市の水道事業と本組合水道用水供給事業を統合するとともに、プロパー職員の採用中止等を実施してきたが、持続的に水道事業を担っていくために必要な技術の継承が難しくなってきた。
- この課題を解決するため、これまで水道用水の受水や技術協力協定の締結など、これまで連携してきた北九州市と更なる連携について協議を進めた。

◆具体的内容

- 本組合の水道事業を包括的に北九州市に委託することとした。包括業務委託の範囲とその方法については右記スキーム図のとおりである。
  - ◎水道業務に関する技術上の業務：第三者委託（水道法第24条の3）
  - ◎その他の業務：事務の代替執行（地方自治法第252条の16の2）

◆効果

- 広域化により、職員数の削減に加え、市域を超えた効率的な水運用が可能となり、老朽化施設の廃止を行うことで、経費を削減した（▲約805,447千円/年）。
- 包括業務委託により、技術の継承だけでなく、支給材料制による工事費の削減や、薬品、水道メータの共同購入により経費を削減した（▲約36,800千円/年）。

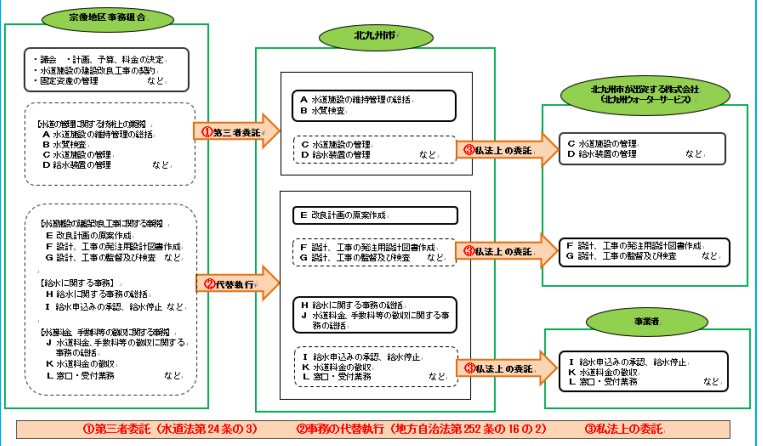
● 取組のポイント

- 包括業務委託に向けた、委託範囲や契約内容等の検討に際し、外部の有識者から提案を受けた（平成25年度委託料2,856千円）。
- 具体的な委託手法について上述としたことにより、受託する北九州市が直接実施する業務と、外部委託を活用する業務を組み合わせた効率的な業務体制を構築した。
- 宗像地区事務組合に、管理に関する技術上の業務以外の委託業務にも議会の関与や最終的な権利・責任が残るため、実務全般や技術的な整備計画の策定等が事業経営と一体になり、円滑な業務執行を保つことができた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　165,049人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　172.7km²（令和4年1月1日時点）
- 給水人口　143,791人（令和3年度決算）

包括業務委託スキーム



● 取組のスケジュール

- 広域化：平成16年に検討を開始し、平成22年4月に用水供給と末端給水を垂直統合。
- 包括業務委託：平成25年に検討を開始し、平成28年4月から水道事業包括業務委託を開始。

● 今後の展望

- 構成市から宗像地区事務組合への職員派遣は、基本的に3年を期限としており、計画的に技術系職員の派遣を実施することで、職員間の技術の継承を行い、水道技術管理者の設置体制を整えていく。